

# 経済成長とインフレーション

高 本 昇

## 一、課 題

成長経済学における問題点。現代経済学において一つのファクションとなつてゐる成長経済学は、ケインズ理論に古典派理論の長期的性格を与えて止揚した一つの綜合理論として大きな意義を有するにもかかわらず、なお省察すべきいくつかの点を残している。その第一は、所得決定における貯蓄・投資の均等関係を基調とする成長モデルが、その故にまた所得・貯蓄、産出高・資本といった関係のみによつて経済成長を説明しようとしていることである。勿論、これらの貯蓄率や資本係数といった主成分の背景には人口や生産技術の変動も考慮されているが、それは決して explicit ではなく、資本係数や貯蓄率に反映されたものとしてである。端的にいえば、経済成長は資本蓄積を通じてのみ捉えうるものとしてゐるといつてもよい。しかし、経済を成長せしめる要因は、基本的には寧ろ労働人口や生産技術の側にあり、少くともこれらの要因の作用を資本ストックの成長と平行して採上げる必要がある。第二は、成長理論が均衡成長のみより問題にしていないうことである。ドマールの「投資の二重効果」は均衡成長の論議を飛躍せしめる一つの跳躍台ともなる筈のものであるが、この発展はなお企てられていないようである。

ある。本稿では、均衡成長のみならず、不均衡成長のモデルが考察され、力点は寧ろ後者におかれる。第三は、イガーによつて指摘されているように、成長理論が経済の貨幣的側面を完全に無視していることである。この点で本稿の抱負は決して大きくはないが、成長モデルに貨幣的接近をはかる場合の一つの局面がそこにみられよう。これらの成長理論の弱点を多少とも補強することによつて、より一般的な成長モデルを構成することが本稿の一つの狙いである。

インフレーション分析の問題点。最近欧米、特にイギリスにおいてインフレーションの性質が論議的となつてゐるが、その問題とするのは、現下のインフレーションが従来経験してきたものと本質的に異なるといふ点にある。<sup>(2)</sup> インフレーションの分析は、周知の通り、ケインズ以後、インフレ・ギャップ論の形で展開されてきた。事実、第二次大戦後五〇年代に入るまでのインフレーションには、明らかに超過需要の存在が窺われ、従つて需要インフレーションが実証されてきたが、現在のそれにはもはや超過需要は認められず、寧ろ賃銀水準の上昇に基づくコスト・インフレーションがそれにとつて替つたといわれている。問題はコスト・インフレーションを需要インフレーションと全く別個の性質をもつものと考えることが妥当かどうかという点にある。インフレーションの主因は経済の極めて根深いところに発生するものであつて、その現象形態の単なる変化を以て性質の変化とみなすことは當を得たものとは思えない。

インフレーションは現在一時的現象とみるには余りにも長期化しすぎているのであるが、本稿ではその本質的特徴を分析するとともに、それを可能ならしめる原因に長期的観点からスポットを当ててみたい。

註 (一) L. B. Yeager, "Some Questions about Growth Economics," *American Economic Review*, Vol. 64 No. 1, March 1954,

pp. 53~63, esp. p. 60ff.

(c) 例として J.C.R. Dow, "Analysis of the Generation of Price Inflation, A Study of Cost and Price Changes in the United Kingdom, 1946~54," *Oxford Economic Papers*, N. S., Vol. 8 No. 3, Oct. 1956, pp.252~301. T. Balogh, "Productivity and Inflation," *Oxford Economic Papers*, N. S., Vol. 10 No. 2, June 1958, pp. 220~245. G. D. N. Worwick, "Prices, Productivity, and Income," *op. cit.*, pp. 246~264.

## 二、仮 定

以下の分析においては、終始封鎖体系を対象とし、また財政収支の経済に与える作用を無視する。

このような経済の中で経済変動の過程を分析しようとするとき、対象は通常二様の形をとる。一つは循環 cycle であり、他は趨勢 trend である。現実の経済変動は通常景気循環という姿となつて現われるが、その波動を貫ぬく趨勢線に沿つて、経済は長期的に成長してゆくことが知られている。これが循環的成長 cyclical growth である。しかし、本稿では、このうち循環という現象を全く考慮しないことにする。このことは、経済の基礎にある長期的因子の動態に特に分析を限定することを意味しよう。

次いで、出発点においては、生産要素としての労働と資本は完全雇用の状態にあり、また財貨市場にも貨幣市場にも均衡が成立しており、その点において価格水準は一定していると仮定する。この一定水準に与えられた価格が経済成長の過程を通じて維持されるか否かを検討することが本稿の一つの目的でもある。

## 三、記 号

経済成長とインフレーション(高本)

O 社会的産出高

D 社会需要

L 労働人口

C 消費費

I 投資

W 賃銀所得

c 消費係数  $c = \frac{C-A}{Y} = \frac{dC}{dY}$

a 一人当り基礎消費額  $a = \frac{A}{P}$

$\alpha$  基礎消費比率  $\alpha = \frac{A}{Y}$

s 貯蓄率  $s = \frac{S}{Y}$

$\rho$  労働の平均生産力(生産性)  $\rho = \frac{O}{L}$

$\sigma$  資本の限界生産力  $\sigma = \frac{O}{K} = \frac{dO}{dK}$

m 労働の限界生産力  $m = \frac{dO}{dL}$

w 平均賃銀率  $w = \frac{W}{L}$

Y 国民所得

P 総人口

K 資本ストック

A 基礎消費

S 貯蓄

E 非賃銀所得

ω 労働の相対的分前  $\epsilon = \frac{O}{W}$

λ 人口成長率  $\lambda = \frac{dP}{P} = \frac{dL}{L}$

τ 技術的進歩率

ζ 消費者嗜好の成長率

β 投資比率  $\beta = \frac{I}{E}$

π 利潤率  $\pi = \frac{E}{Y} = \frac{dE}{dY}$

$G_s$  生産力の成長率

$G_D$  社会需要の成長率

$g$  インフレ・ギャップ係数  $g = G_D - G_s$

$p$  一般物価水準

#### 四、社会的生産力の成長

以下の論議は、特に指定する場合を除き、事前的 *ex ante* なタームであらわされた経済量で以て進められる。

一 社会の生産能力は、その社会の労働人口と資本ストックが与えられると、次のような社会的生産函数によつて決定されるであらう。

$$O = f(L, K) \quad (1)$$

$L$ と $K$ を一定とすれば、(1)式は静学的な生産のモデルを与えるが、長期的にはその何れも一定ではあり得ない。

$L$ は総人口 $P$ と一定の関係にあると考えられるから、長期的に人口増加の傾向をもつ経済では、増加する人口の一部分が労働人口の成長を実現させるものと想定することができよう。また $O$ の一部は資本財からなっており、それが投資需要に裏付けられる限り、 $\Delta K = I$ を齎らす。これは資本ストックの成長、即ち資本蓄積の現象と考えられる。そうすると、長期的には $L$ も $K$ も変化することが予想されるから、これは生産技術を一定としても $O$ の増大を惹起すことは必至である。 $L$ と $K$ の長期的変化から結果する $O$ の予想しうる変化は、(1)式を $L$ と $K$ について微分することによつて知られる。

$$dO = f_L \cdot dL + f_K \cdot dK \quad (2)$$

(2)式は、ある一定期間における社会的産出高の可能な増加量が、労働の限界生産力に雇傭量の増分を乗じたものと、資本の限界生産力に資本増分、即ちその期間の投資量を乗じたものの和に等しいことを物語っている。

ところがこの場合生産技術一定という仮定はそのまま維持されている。しかし、長期的にみて生産技術が不変とすることはあり得ない。生産技術の「革新」が実現されると、その企業はより有利な生産条件の下に生産を遂行し、そこに利潤の増加を期待することができるから、企業者はその実現に不断の努力をする。このような企業者行動は、経済をして不断に技術的進歩の過程を辿らせるものと想定することができよう。長期的に技術的進歩があれば、労働と資本の社会的存在量に変化がなくとも、その生産能力を引上げることによつて、社会的産出高を継続的に増大させることが可能となろう。そこで、技術的進歩の産出高に対する貢献を、ここでの scheme に採入れるた

め、(2)式に「技術的進歩率」 $\tau$ を加える。ここでは $\tau$ が、便宜上、産出高と一定の関係をもつものとする、(2)式は

$$dO = f_L \cdot dL + f_K \cdot dK + \tau O \quad (3)$$

となる。 $\tau$ の性質については、第一次接近としては、それが「中立的」技術的進歩率を示すものと考えることが適当であろう。しかし、技術的進歩が常に中立的という保証はない。資本主義発展の過程をみれば、それは寧ろ資本使用の capital-saving な傾向が強いことを物語つて<sup>(3)</sup>いる。そうとすれば、成長する労働人口をすべて稼働させ、 $K/L$ 、即ちロビンソンの「実質資本比率」<sup>(4)</sup> real capital ratio を継続的に維持するか、もしくはそれを引上げるためには、企業者がそれに必要なだけの投資を遂行せねばならないであろう。さもなければ、労働人口の一部に失業を招来することは避け難い。ところが、少くとも実質資本比率と  $dL$  の積に等しい資本形成が実現されるためには、企業者にそれだけの投資需要を計画せしめるに十分な動機がなければならぬ。このような動機が技術的進歩にともしう利潤予想、あるいはケインズの表現を藉りれば、新資本資産の限界効率表の予想されるシフトに基づくものであることはいうまでもなからう。こうして、 $\tau$ は中立的よりも寧ろ資本使用的に近い技術的進歩率を示すこととなるが、それが資本財の生産計画と需要計画に与える影響は必ずしも対称的でないことが予想されるのである。

さて、社会的生産力の長期的変化率を知るためには、(3)式の両辺を  $O$  で割ればよい。そうすると、

$$\begin{aligned} \frac{dO}{O} &= \frac{f_L}{O} \cdot dL + f_K \frac{dK}{O} + \tau \\ &= \frac{f_L \cdot L}{O} \cdot \frac{dL}{L} + f_K \frac{K}{O} \frac{dK}{K} + \tau \end{aligned} \quad (4)$$

社会的産出高がすべて所得として実現されうるものとするれば、 $dO/O$  は  $dY/Y$  に等しくなる。

ところで、 $I/O$  は資本財供給量の増分の産出高に対する比率であり、 $O$  が  $Y$  として実現されうるものとするれば、供給としての  $I$  は  $S$  に等しく、従つて  $S/Y = s$  と書き替えることができるから、第三節の記号を用いて(4)式を書き改めると、

$$G_s = \frac{m}{p} \cdot \lambda + \sigma \cdot s + r \quad (5)$$

となる。(5)式は、可能な社会的生産力の成長率が、労働の限界生産力と平均生産力あるいは一人当り生産性との比率に人口成長率を乗じた積と、限界資本係数(資本の限界生産力の逆数)で貯蓄率を割つた商、および技術的進歩率の合計になることを物語っている。

ところで、賃銀の限界生産力説に従つて  $m = w$  とすると、 $f \cdot L = wL = W$  となり、従つて  $\frac{m}{p} = \frac{W}{O} = \sigma$ 。これを(5)式に代入すると

$$G_s = \sigma \cdot \lambda + \sigma \cdot s + r \quad (6)$$

が得られる。(6)式では、右辺第一項が労働の相対的分前と人口成長率の積になつてゐる。いま仮りに  $\sigma = \frac{3}{4}$  とし、年率にして  $\lambda = 1\%$ 、 $\sigma = \frac{1}{4}$ 、 $s = 10\%$ 、 $r = 2\%$  とすると、産出高は年々五・一%の率で複利的に成長してゆくことが予想される。

$m = w$  とおくことは一つの均衡条件であり、労働者と資本家との間の所得分配率  $W/E$  がこれによつて決定されるが、現実にはこの条件が常に満たされるという保証はない。従つて  $m$  が  $w$  より大あるいは小となる場合の  $G_s$  の変化



が考えられるが、ここではまず両者が均等化する点で  $G_s$  が決定されることに注目しておこう。

(5)式において、 $\frac{W}{P} \cdot \lambda = 0$ 、 $r = 0$  とすれば、 $G_s$  はハロッド・ドマル型の成長率となるが、その欠を補うためにハロッドは自然成長率  $G_n$  に implicit に人口成長と技術的進歩によつて可能ならしめられる年々の産出高の増加率という条件を附さねばならなかつた。(5)式の成長モデルではそれらの因子が explicit に採入れられている。

註 (3) J.M. Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population" in *Readings in Economic Analysis*, Vol. 1 (edited by R. Clemence) Cambridge, 1950, p. 194.

(4) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956, pp. 122~3. (邦訳、一三二頁)。

(5) R.F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, London, 1949, p. 87. (邦訳、一一七頁)。

### 五、社会的総需要の成長

社会的生産物は生産に参加した生産要素に所得として分配される。いま国民所得  $Y$  を労働者の賃銀所得  $W$  と資本家(企業者はその一部であり代表でもある)の所得  $E$  に分つと、

$$Y = W + E \tag{7}$$

所得に関する  $Y = C + S$  とさう周知の定義式と(7)式とから

$$\left. \begin{aligned} W &= C_W + S_W, & C &= C_W + C_E \\ E &= C_E + S_E, & S &= S_W + S_E \end{aligned} \right\} \tag{8}$$

ここで  $C_W$  と  $S_W$  は賃銀所得中から、 $C_E$  と  $S_E$  は資本家所得中から、それぞれ行なわれる消費と貯蓄である。 $C_1 = \frac{C_W}{W}$ 、 $c_2 = \frac{C_E}{E}$ 、 $s_1 = \frac{S_W}{W}$ 、 $s_2 = \frac{S_E}{E}$  とし、 $c_1$  は近似的に  $c_2$  に等しく、従つて  $s_1$  は殆ど  $s_2$  に等しいであろう。以下では第

一次接近として、

$$C = C_w + C_E$$

$$S = S_E$$

(8)

と仮定しよう。

ところで、予想される社会の総需要は、それがすべて所得として実現されるとすると、

$$D = Y = C + I$$

(9)

であらわされる。ここでのCは家計がその消費嗜好と与えられた可処分所得に基づいて行なう消費財購入計画であるが、Iは企業が新規に調達しようとする資本財数量である。そこで、Iの源泉は家計部門から企業部門へ供給される貯蓄にまたねばならない。このことは、資本家所得と貯蓄との関係についてなされた先の仮定から、貯蓄者としての資本家がEをSに転化せしめ、それを企業者が生産計画に従つて需要するということになる。しかし、これがS=Iというケインズの均衡条件に導くとは限らない。なぜなら、貯蓄決意と投資決意は別個の計画に基づいてなされるからである。

総需要の構成要素たる消費と投資は、それぞれがまたいくつかの因子によつて決定される。まず、消費需要計画は通常次のような一次の消費函数で示すことができよう。

$$C = cY + A$$

(10)

ここにA(一般に独立消費と呼ばれている)は「一人当り基礎消費額」に人口数を乗じたものと等しくおくことができるから、(10)式は書き替えると、

$$C = F(Y, P) = cY + aP \tag{11}$$

消費需要の増加分を知るために、(11)式をYとPについて微分する。

$$dC = F_Y \cdot dY + F_P \cdot dP \tag{12}$$

$$\text{or } dC = c dY + a dP \tag{12'}$$

(12)式は附加的消費需要が、消費係数と一人当り基礎消費額を一定とする限り、所得と人口の増加によつて可能ならしめられることを示している。F<sub>P</sub>は、人口の増加がある限り、所得を一定としてもなお必要とされる(一人当りの)消費の増分をあらわすが、これはaに等しいであろう。さらに、長期的には消費者個人の生活水準向上欲求とその相互間の Demonstration Effect が基礎消費水準を引上げ、また技術的進歩による「新製品」の出現や、広告・宣伝等による消費生活合理化への誘導はそれに拍車をかけるであろうから、その作用を(12)式に採入れねばならぬ。いまそのような消費者嗜好の成長によつて消費需要を増大せしめる比率を総需要と一定の関係にあるものとし、それをαであらわそう。αは、長期的には、Aのみならず、C-Aをも引上げる作用をするものと想定される。かくて(12)式は

$$dC = F_Y \cdot dY + F_P \cdot dP + \xi Y \tag{13}$$

となる。総需要のうち予想される消費需要の成長率は、(13)式の両辺をYで割つたものとなる。右辺第二項に若干調整を加えると、それは次のようになる。

$$\frac{dC}{Y} = F_Y \cdot \frac{dY}{Y} + \frac{F_P \cdot P}{Y} \cdot \frac{dP}{P} + \xi \tag{14}$$

$$\text{or } \frac{\Delta C}{Y} = c \cdot \frac{\Delta Y}{Y} + \frac{\Delta P}{Y} \cdot \frac{\Delta P}{P} + \zeta \quad (14')$$

$$\alpha P = A, \text{ 従つて } \frac{\alpha P}{Y} = \frac{A}{Y} = \alpha, \quad \frac{\Delta P}{P} = \lambda \text{ であるから,} \quad (14'')$$

$$\frac{\Delta C}{Y} = c \cdot \frac{\Delta Y}{Y} + \alpha \cdot \lambda + \zeta \quad (15)$$

となる。

次に予想される投資需要についてみる。投資需要は、一般には、産出物への附加的需要の函數として決定されると考えられているが、これは投資計画の当事者たる企業者の合理的行動を忠実に定式化したものとはいえない。生産要素の完全雇用状態においては、確かに誘発投資としての投資需要を考えることに意義もあるが、企業者の生産計画の一環としてみれば、投資需要は産出物に対する需要の増加よりも、寧ろその決定因として資本利潤の存在を挙げるのが至当であろう。これは資本の限界効率表が利子率を超過するものと期待される限り、投資計画がなされるということと同じである。投資需要は他のいかなる要因があろうとも、利潤の予想されないところに生ずる可能性はないから、それを実現された経常利潤に基づいて予測される将来利潤の函數とすることには十分の意義があると思われる。産出物需要の増加は投資需要のための十分条件であつても、必要条件ではない。そこで

$$I = \beta E \quad (16)$$

同様にして、投資需要の増加は附加的利潤の実現をまつて初めて計画されよう。従つて、

$$\Delta I = \beta \Delta E \quad (17)$$

さらに技術的進歩によつて要素生産性の向上が予想されると、それから長期的に超過利潤を獲得しようとの期待

から新投資が計画される。技術的進歩は労働に完全雇傭がある限り、資本使用的傾向が強いから、このための投資需要をも含めると、予想される資本財生産量従つて社会貯蓄を以てすべての投資需要を充足しうるのは極めて特殊な場合のみであろう。もとより經常利潤に基づく投資のみで貯蓄のすべてを吸収し尽くすとの保証はない。しかし、すべてを含めて資本財需給の継続的に均等化するとの保証もまたないであろう。ここに均衡成長の理念が崩れ去る一つの萌芽がある。それは経済成長の一つの特殊な場合であろう。

ところで、技術的進歩による期待利潤に基づく投資需要の増分を総需要と一定比率を保つものとして採入れると、(17)式はより一般的に、

$$AI = \beta AE + rY \quad (18)$$

と改められる。ここで  $\Delta E$  は、(7)式から、 $\Delta Y$  にある一定比率を乗じた値に等しいことがわかる。即ち、利潤率  $\pi = \frac{E}{Y}$  を考慮すると、

$$\beta AE = \beta \pi \Delta Y \quad (19)$$

(18)と(19)から

$$AI = \beta \pi \Delta Y + rY \quad (20)$$

総需要のうち予想される投資需要の成長率は、この両辺を  $Y$  で割ることによつて得られる。

$$\frac{AI}{Y} = \beta \pi \frac{\Delta Y}{Y} + r \quad (21)$$

かくて、総需要の成長率  $G_D$  は(15)と(21)を単純に合計したものとならう。従つて、

$$G_D = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta C + \Delta I}{Y} = c \cdot \frac{\Delta Y}{Y} + \alpha \cdot \lambda + \xi + \beta \pi \frac{\Delta Y}{Y} + r = \frac{\alpha \cdot \lambda + \xi + r}{1 - (c + \beta \pi)} \quad (22)$$

この式の  $c$  は  $1 - s - a$  に等しく、 $\beta \pi$  は附加的産出物のうち現在の利潤率を将来も維持しようとして投資に向けられる部分の比率である。従つて、 $\beta \pi \Delta Y$  が  $\Delta S$  に等しくなるという保証はないが、経済が順調に発展し、利潤が一定率で継続的に増大してゆくときには、貯蓄はその殆どがこの種の投資に向けられると期待してよからう。そこで  $\beta$  を近似的に  $s_2$  (カルドアの  $s_2^{(e)}$ ) に等しいとすると、 $\beta \pi$  は  $s = 1 - c - a$  にほぼ等しいとみなすことができる。かくして、 $c = 1 - s - a$ 、 $\beta \pi = 1 - c - a$  を(22)式に代入し、 $c + s + a = 1$  を考慮すれば、

$$G_D = \frac{\alpha \cdot \lambda + \xi + r}{1 - (1 - s - a) - (1 - c - a)} = \frac{\alpha \cdot \lambda + \xi + r}{\alpha} = \lambda + \frac{\xi + r}{\alpha} \quad (23)$$

が得られる。これから、総需要の成長率は人口成長率に、消費者嗜好の成長率と技術的進歩率をそれぞれ「基礎消費比率」で割つた商を加えたものに等しいことがわかる。ここでもし  $\beta \pi \Delta s$  とすると、 $\alpha$  の値はこれよりやや大となり、従つて  $G_D$  はやや小となるであらう。

註 (9) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *Review of Economic Studies*, Vol. 23 (2) No. 61, Feb. 1956, p. 95.

## 六、二つの成長率についての若干の註釈

これまで社会の生産力と総需要について別個にそれぞれの成長率を導き出してきたがその成立に当つて次のような事柄の意味を若干考察してみる必要がある。

その一つは投資需要決定のメカニズムとしての加速度原理を排し、経常利潤と期待利潤という形で利潤をその決

定因として選んだことである。周知のように、ケインズの投資決定因は資本の限界効率と利子率であるが、ここで利子率をしばらく無視すれば、資本の限界効率こそ投資の唯一の決定因ということがケインズに倣つて唱道されるのである。とすれば、ポスト・ケインジアンがこの点を殆ど顧みなかつたことは一つの不思議ですらあり、まさに Keynesianism without tears というべきであろう。資本の限界効率が新投資の費用超過予想収益率、換言すれば新投資についての予想利潤率であること、またそれが経常利潤率に基礎をおくものであることはいうまでもなからう。本稿ではさらに資本の限界効率表のシフトを齎らす技術的進歩による予想利潤をも参加せしめている。利潤・投資関係を発展の図式に採入れることは古典派理論のある意味での復活であり、その点今世紀に入つて分配論に多くの進歩をみなかつた経済学が積極的<sup>(7)</sup>にこの関係を考慮し得なかつたことにも一理があらう。しかし、利潤・投資関係を無視した動態理論が、極言すれば、デンマークの王子を欠いた「ハムレット」であるという事実はいまや蔽うべくもなからう。ここに一つの例外はカレッキの業績である。乗数理論と加速度原理を手掛りとして動態経済学を成功に導いたかにみえた現代経済学も所詮は一面的な成功に過ぎなかつたのではなからうか。カレッキはその点独自の途をとつたのであるが、しかしそれは決して異端的ではなく、寧ろ伝統の途に繋がるものであつたといえよう。最近に至つて、カルドアは分配論の方面から利潤・投資関係の復活を企て、またロビンソンも資本蓄積過程の中にそれを十分採入れようと努力している。本稿ではこの企てをより強調するために、一般に信頼をもたれている乗数と加速度因子に特に退席して貰う必要があつた。

第二は基本的生産要素の量的変化の効果を二面的なものとして採用したことである。ドマールは投資の二重効果をかなり強力に主張しているが、結局は二面的なその効果も一つの糸に撚り合わされてしまつてゐる。その作用を

終始供給面と需要面に分つて、その両面からする相互作用と、それぞれの側でそれが他の要素の變化量とともに営む結合作用を明らかにする必要があつた。また投資のみならず、人口増加も需給両面に作用する。ただ、その作用の仕方は異つてゐる。投資が資本ストックへの追加として、供給面では生産力に變化を与え、同時に需要面では総需要を變化せしめるという効果をもつのに對し、増加人口はその一部分たる増加労働人口のみが生産力への貢獻となり、需要面では増加人口を一人当り基礎消費類に乗じただけの附加的需要を与えるという効果をもつてゐる。このような生産要素の變化の二重効果と並んで、いま一つ技術的進歩の二重効果も無視し得ない。それは供給面では、生産要素の存在量を不変としても、それから得られる産出物を増大させる効果をもち、生産要素に變化があれば、それにさらに拍車をかけるか、または負の變化に對してはその効果を補償する作用をもつてゐる。また需要面では、生産力増大の有利な効果を受受するために投資を増大せしめることが考えられた。技術的進歩は常に企業者により大なる利潤予想を提供するものであり、一時的に弛緩があつても長期的には非可逆的な發展動因としてその役割は大きい。シユムペーターに従つて技術的進歩を「革新」と解するならば、それはまた消費者嗜好に刺戟を加え、その成長を促進するという効果ももつてゐる。勿論、消費者の嗜好がより重要な動因、即ち消費者自身の生活水準改良欲求と消費者相互間の *Demonstration Effect* によつて絶えず引上げられてゆくことは看過できない。このような要因の變化の効果は決して外生的要因という名の下に經濟外に放逐さるべきものではない。なぜなら、それらはいわゆる内生的要因のうちに切離し難く溶け込んでゐるからである。投資を内生的要因とすれば、労働人口の増加はそれと同じ理由で内生的要因とせねばならぬであらう。人口成長と技術的進歩が殆ど循環性(あるいは波動性)をもたないということだけで投資と區別するのは決して經濟動態の解明のために望ましい処理方法と



はいえな。

註(一) M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, London, 1954.

(二) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution". J. Robinson, *The Accumulation of Capital*.

## 七、超過需要の趨勢と長期的インフレ・ギャップ

翻つて、生産能力と総需要に関する二つの成長率を比較してみよう。二つの成長率は長期的な生産物の意図された供給と、それに対する意図された需要の年々の増加率であつた。ハロッド・ドマル型の成長理論がそれを峻別する意図をもち乍ら、結果は一つの均衡成長率を提示しているにすぎないのは、不均衡成長を無視したか、あるいは事後的 *ex-post* な均衡成長のみに着目したからであろう。しかし、われわれの二つの成長率が均等になるといふ保証は毫も見出されない。その間に乖離が生ずるときにはどのような事態が起るであろうか。いうまでもなく、長期的な超過需要かまたは超過供給が発生しよう。

ところで、ケインズ以後のインフレ・ギャップ分析によると、インフレーションの原因は生産物市場か生産要素市場かの何れか、もしくは双方に発生した超過需要であり、デフレーションの原因はそこに発生した超過供給であるとされている。<sup>(9)</sup>従つて、均衡成長が事前的に得られない場合には、長期インフレーションかまたは長期デフレーションの何れかが発生するであろう。

この現象は次のような「ワルラス法則」によつて明らかにされる。即ち、ワルラス法則とは、生産物と生産要素の取引される財貨・用役市場とその取引の媒介者たる貨幣の需給の場である貨幣市場とを統合すると、そこには常

に一般的な貨幣的均衡が成立しているということであるが、このことは社会における財貨・用役の総供給量が貨幣の総需要量に等しく、貨幣の総供給量が財貨・用役の総需要量に等しいことを物語っている。これから財貨・用役の総供給量がその総需要量を超過する額は、貨幣の総需要量がその総供給量を超過する額に恒等的に等しいという関係が得られる。つまり、財貨・用役の超過供給は貨幣の超過需要に常に等しく、前者の超過需要は後者の超過供給に常に等しいというのがワルラス法則である。<sup>(10)</sup>ここで、貨幣の超過供給とは財貨・用役の需要を充足し切れない供給を貨幣的に補整するために生ずるもので、実質的には財貨不足にかかわらず貨幣供給が増加するのであるから、明らかに物価は上昇し、貨幣価値は低下する。これはインフレーションに他ならない。またその逆に、貨幣の超過需要とはデフレーションを意味することになる。

ケインズ流のインフレ・ギャップ分析では *real side* における社会的総供給が総需要に不足するとき、その差をインフレ・ギャップといい、その逆の差をデフレ・ギャップという。ケインズ体系において消費財市場に均衡が成立していると仮定すると、インフレ・ギャップは単純に  $I - S < 0$  を指すものと考えられ、 $S - I < 0$  がデフレ・ギャップとなる。<sup>(11)</sup>

しかし、われわれは  $S$  と  $I$  の差を以てそれをみようとするのではない。消費財需給と雖も、われわれの場合決して均等になるという保証はないからである。そこで、総需要と総供給が問題となる。以下両者を比較してみよう。さきに決定された  $G_s$  と  $G_D$  は社会的な総供給や総需要そのものではなく、それぞれの長期的な成長率であつた。この両者が均等になるときは、事後的にも需給は一致し、何ら貨幣的变化は生じないであろう。しかし、事前的にこの種の均衡が成立する可能性は極めて少ない。(6)式と(7)式をいま一度書こう。

$$G_s = \omega \cdot \lambda + \sigma \cdot s + \tau \quad (6)$$

$$G_D = \lambda + \frac{\xi + \tau}{\alpha} \quad (23)$$

長期的インフレ・ギャップは  $g = G_D - G_s$  が正となるときに生じ、それが負となれば逆にデフレ・ギャップが発生する。

ところで、(6)式と(23)式とから、

$$g = G_D - G_s = (1 - \omega)\lambda + \left(\frac{\xi}{\alpha} - \sigma \cdot s\right) + \left(\frac{1}{\alpha} - 1\right)\tau \quad (24)$$

まず  $(1 - \omega)\lambda$  は  $0 > \omega > 1$  を思えば  $1 - \omega > 0$ 。従って  $(1 - \omega)\lambda > 0$ 。次に  $\xi$  と  $\sigma$  の大小を推定することは極めて難かしい。 $\xi$  は  $\sigma = \frac{1}{4} \sim \frac{1}{3}$ 、 $s = 10 \sim 15\%$  とすれば  $\sigma \cdot s = 2.5 \sim 5\%$  となり、ほぼこの間のある値をとるものと想定されよう。一方、 $\xi$  と  $\alpha$  については、最低  $\xi = 1\%$  と推定することが許されるとすれば、ホーベルモアが一九二二年から一九四一年までのアメリカ合衆国のデータにより推計した  $\alpha = \frac{1}{5.5} \sim \frac{1}{3.5}$  という値と合せ、 $\frac{\xi}{\alpha} = 3.5 \sim 5.5\%$  となる。これも  $\alpha$  も社会によつて多少異なるものとみなければならぬであろうから、この数値はあくまで推量の域を出ない。特に  $\alpha$  はこの場合 vital factor となるのであるが、その値は先進資本主義国や高所得、完全雇傭の経済では低く、それと反対に後進国や低所得国では高いものとみななければならない。本稿では前者の線に沿つて議論が進められているから比較的それを低く見積ることが許されよう。先の値から  $\xi$  と  $\sigma$  の大小は俄かに決定し難いが、ここでは  $\xi/\alpha > \sigma \cdot s$  となる可能性が強い。最後に、 $(\frac{1}{\alpha} - 1)\tau$  は  $0 > \alpha > 1$  という自明の事実から  $(\frac{1}{\alpha} - 1) > 0$ 。従つて  $(\frac{1}{\alpha} - 1)\tau > 0$ 。

かくて  $(\frac{1}{\pi} - \sigma_s)$  の不確かさを考慮しても、 $g$  が正となる可能性が大である。殊に完全雇傭経済ではこのことが十分妥当するであろう。その結果はどうであろうか。財貨・用役市場に長期的に事前的な超過需要が発生すれば、長期的インフレーションが起ることはいうまでもない。

事前的な実物的超過需要は貨幣的インフレ圧力となつて貨幣供給の増加による調整を促がし、この結果事後的には貨幣的超過供給が起り、これが貨幣価値の低下、即ち物価水準の上昇を惹起すであろう。この物価水準の上昇によつて価値額における社会の総供給と総需要は事後的に均等化せしめられる。従つて、長期的な物価上昇率が実物的超過需要の程度に依存することは容易に知られよう。即ち 
$$s_t = \frac{p_{t+1} - p_t}{p_t} \quad \therefore p_{t+1} = (1 + s_t)p_t$$

これだけのことから、 $\alpha$  の値の低い経済では長期的インフレーションの発生は避け難いといえよう。しかし  $\alpha$  の値の高い社会では  $g$  は 0 になるか、または負になる可能性があり、0 になるときは均衡成長が、負になるときは長期的デフレーションないし長期停滞が起るであろう。勿論  $\alpha$  のみによつて  $G_D$  が決定されるのではないから、 $\tau$  や  $\pi$  が低くても同じことがいえよう。また  $\beta\pi$  と  $s$  との比率によつても  $g$  は左右される。他方、生産力の面でも先進国では一般に  $\omega$  や  $\tau$  は大きいが、 $\lambda$ 、 $s$ 、 $\sigma$  は小さく、全体としてその  $G_s$  の値は小さい。また過少雇傭経済では  $\lambda$  が労働雇傭量の成長を意味せず、従つて生産力の面ではこれを 0 とし、 $\tau$  も過剰労働の圧力によつて極めて小さいとする、 $G_s$  は  $\sigma_s$  に殆ど等しくなつてしまふ。かくて、一般的傾向としてはやはり長期的インフレーションの線が強く浮上つてくるようである。

註(9) 例えは B. Hansen, *A Study in the Theory of Inflation*, London, 1951, P.6. (邦訳「八頁」)

(10) L. ワルラス(手塚寿郎訳)『純粹経済学要論』上巻、森山書店版、昭八、一五九—一六三頁。O. Lange, *Price Flexi-*

*bility and Employment*, Bloomington, 1945, P. 100. (邦訳「一五〇頁」)。B. Hansen, *op. cit.*, PP. 192~3. (邦訳「二二六頁」)。

(11) インフレーション・キャッチに関しつは、例えば、L.R. Klein, *Keynesian Revolution*, London, 1950, Ch. 6. (邦訳「一九七頁以下」) & E. Lundberg, *Business Cycles and Economic Policy*, London, 1957, PP. 202~9 を参照せられたる。この論議は J.M. Keynes, *How to Pay for the War*, London, 1940, Ch. 9. などの起源をゆいする。

(12) T. Haavelmo, "Methods of Measuring the Marginal Propensity to Consume," in *Studies in Econometric Method*, (ed. by T. Koopmans) N. Y., 1953, PP. 75~91. esp. pp. 79, 89. キーネシーの推定は  $\frac{Y}{P} = 372 \sim 629$ ,  $a = 113.1$  (単位は何れもドル)

## 八、需要インフレーションとコスト・インフレーション

最近のコスト・インフレーションについての論議によると、超過需要の存在しないにかかわらずインフレーションが継続しているのは単なる賃銀の上昇によるからではなく、それが労働生産性の向上を上廻る上昇率を示したからであるとしている。このために実質的な産出物の増加は賃銀コスト上昇のスピードに及ばず、従つて資本金収益が賃銀コストの侵蝕によつて受けた被害を実質的に回復するために企業者は産出物の価格を引上げ、それによつて資本金所得の実質的水準を辛うじて維持しようとしたものと思われるが、この結果がインフレーションの継続とみるのである。

しかし、この見方はインフレーションの原因を余りにも皮相的に眺めているといえよう。なぜなら、インフレーションの原因である賃銀コストの上昇を齎したものは何かということこそそれは殆ど顧みようとしていないからである。賃銀引上げ要求は単に労働者の団結による社会的分配規制力の発動とみるだけではまだ問題の掘下げ方が十

分ではない。その根源はもつと深いところにあるのである。それをわれわれのモデルに則してみよう。

(15)式から、人口増加があれば基礎消費額が増加し、また消費者の生活水準を改良しようとする欲求はその嗜好の成長となつて消費需要を引上げることが先に知られたが、このような欲求を満たすためには所得が増加しなければならぬ。賃銀所得者の消費支出が総消費額のうちを占める割合の極めて大なることから、この欲求が賃銀所得引上げ要求に転化するであろうことは見易い道理である。その実現のために労働者は組合組織を作り、団体交渉によつて一般的な賃銀水準の引上げをはかるのである。労働組合の社会的組織化によつてその所得水準を改善するのは、労働力以外に頼るべきものがない労働者にとっては唯一の方法ともいえるが、それが消費者としての自然の要求に基づくものであることを看過してはならない。つまり、消費者の生活水準向上欲求、特に $w$ の作用が $m$ と $w$ の関係を決定するのである。一般に、資本家団体と労働組合の勢力が均衡した状態にあるときには、両者の分配規制力が $w$ を $m$ に均等ならしめるであろうけれども、消費者嗜好の自由な成長が抑圧されたり、分配規制力の均衡が破れて資本家に有利に転じた場合には $m \wedge w$ となり、抑圧されていた消費者欲求が反動に転じたり、労働勢力が強くなるとその逆の場合が起り得よう。

イギリスのコスト・インフレーションとは、実はこの $m \wedge w$ の場合に他ならない。従つて(6)式を

$$G_s' = \frac{w}{p} \cdot \lambda + \sigma \cdot s + \tau \quad (6')$$

と書き改めると、(5)式の $G_s$ との間には均等関係が破れ、 $m \wedge w$ に相應して $G_s \wedge G_s'$ となろう。 $G_s'$ が $G_s$ の一つの特殊な形であることはいうまでもない。そこで、もし $G_s$ と $G_D$ の間に均衡が成立していたとしても、 $G_s$ と $G_s'$ との差だけ $G_D$ は $G_s$ を上廻ることになろう。この差は超過需要に他ならないから、 $m$ を上廻る $w$ が継続する限り、

需要インフレーションは終熄しないであろう。この場合、 $G_s$ と $G_D$ でなく、 $G'_s$ と $G_D$ が均衡するという想定は、 $m$ ではなく $w$ が真の所得分配率を決定するからである。

ところで、 $w$ が $m$ を上廻るといふことは労働者の相対的分前が資本家のそれに比べて良化するといふことであるが、ここで注意すべきは、もし資本家はその相対的分前の減少に余んじている限りはコスト・インフレーションは起らないであろうといふことである。労働者の分前の増加しただけ資本家の分前の減少があり、それを少くとも実質的に元の水準だけは維持しようといふ資本家の態度がインフレーションを惹起すのであつて、もし資本家がそれ以上に労働者と同じ程度に分前を維持しようとするれば、そこには激烈なインフレーションが発生するであろう。従つて、コスト・インフレーションの論議にはこのような資本家の態度が前提されていることを看過してはならない。

かくて、コスト・インフレーションの正体が明らかになつた。それは賃銀水準の上昇といふ特別な形となつて現われた需要インフレーションに他ならない。賃銀の上昇は原因ではなく、一つの結果にすぎないのである。そして、結局インフレーションは超過需要といふ一般的な原因を除いては考えられないといふことになる。  $w$ と $m$ が逆になれば、インフレーションの形も全く逆になる。利潤は投資の誘因であるが、その投資はまたカルデアによると利潤を生み出す源泉でもある。そこで、資本家の利潤獲得への努力が労働者の所得分配に対する圧力を制し得たならば、 $MVM$ となつて利潤インフレーションともいへべき事態が現われる。この場合は勿論、 $G_s$ が $G_s$ を下廻るが、しかし $G_D$ はなお、 $G_s$ を上廻り、あるいは $G_s$ をも上廻るであろう。なぜなら労働者が少くとも以前の実質的消費水準だけは維持しようとするかも知れないし、また企業者の利潤増加予想が $\pi$ 、従つてまた $\beta\pi$ を $s$ 以上に引上げる態度となつて現われるかも知れないからである。前者は社会的消費水準の非可逆性がそれを支え、後者は企業者の

楽観的利潤予想がそれを支えるであろう。このようなインフレーションも需要インフレーションの一つの形にすぎない。

註 (9) N. Kaldor, *op. cit.*, p.95,